

【施設分野・施設別 分析・活用シート】

施設分野 市民交流施設 (地域型交流施設)

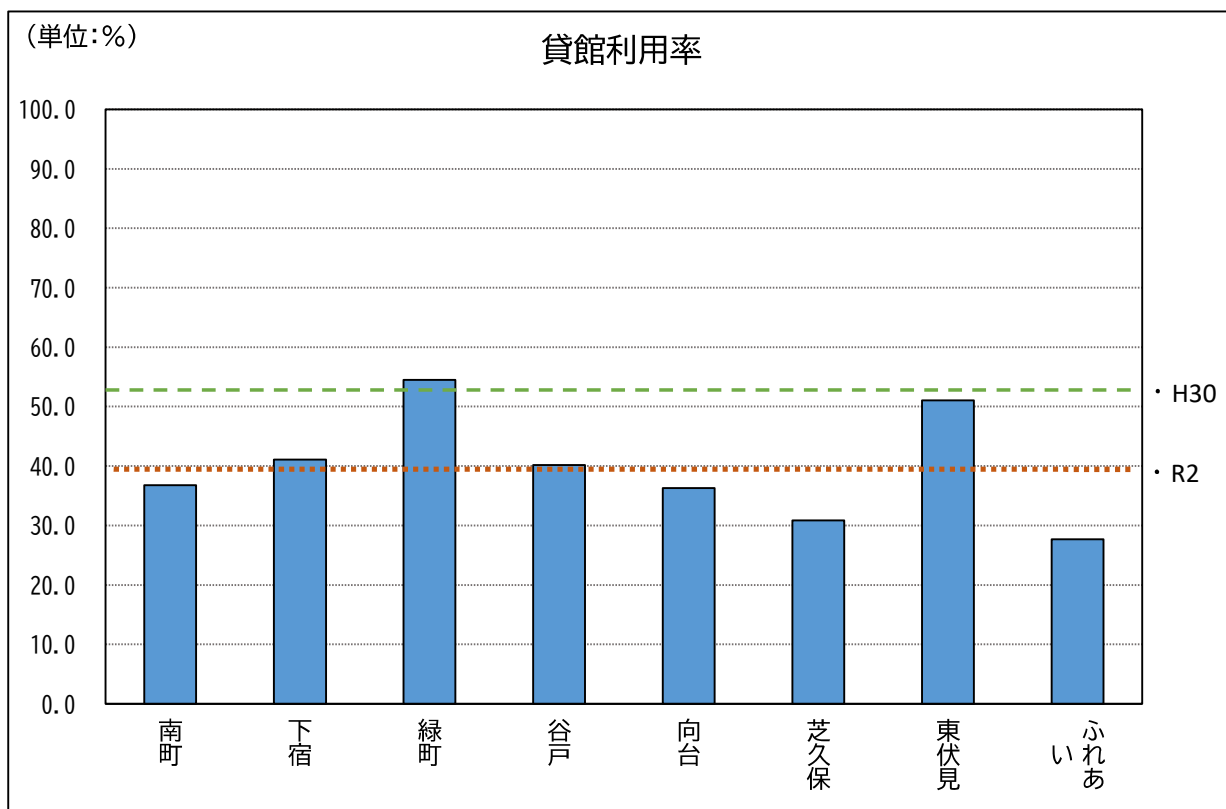
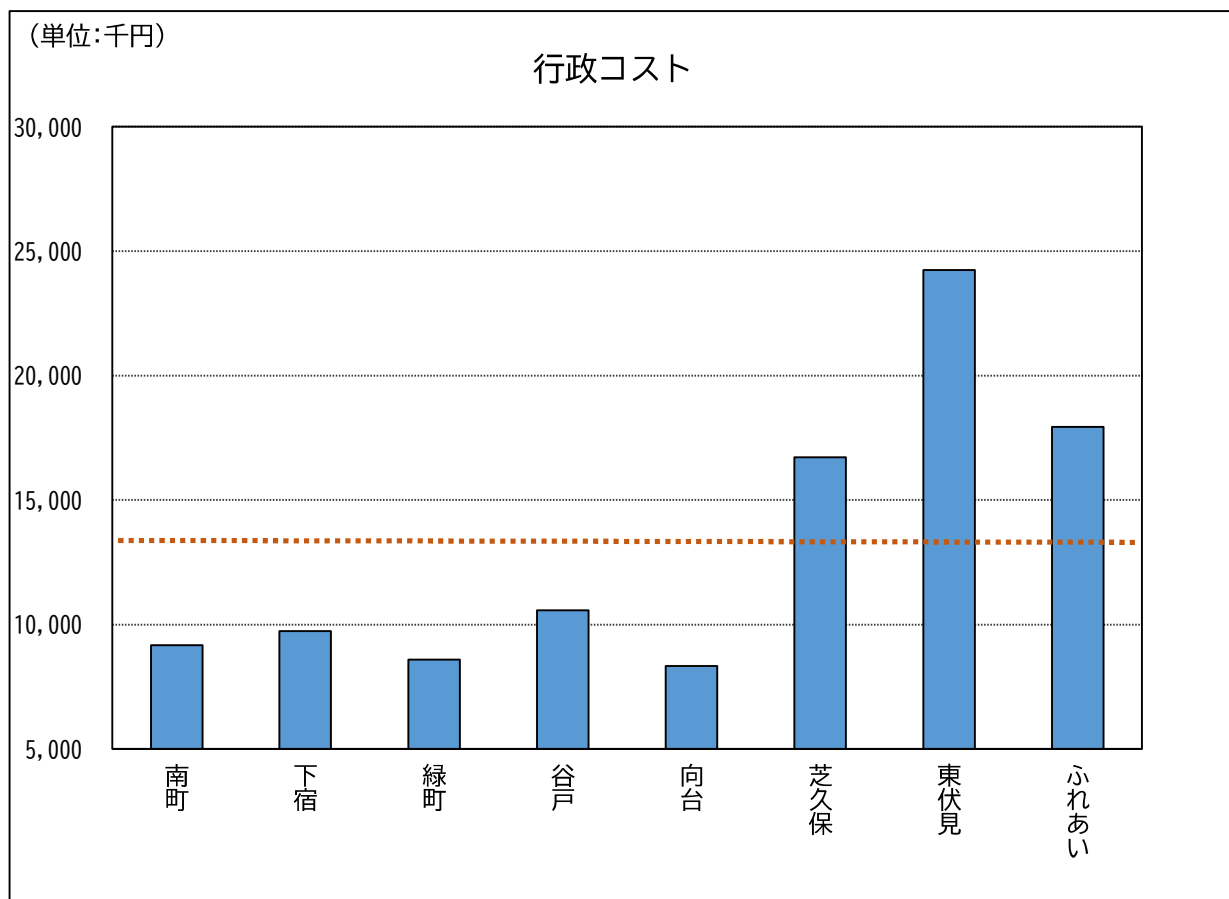
1 分析指標

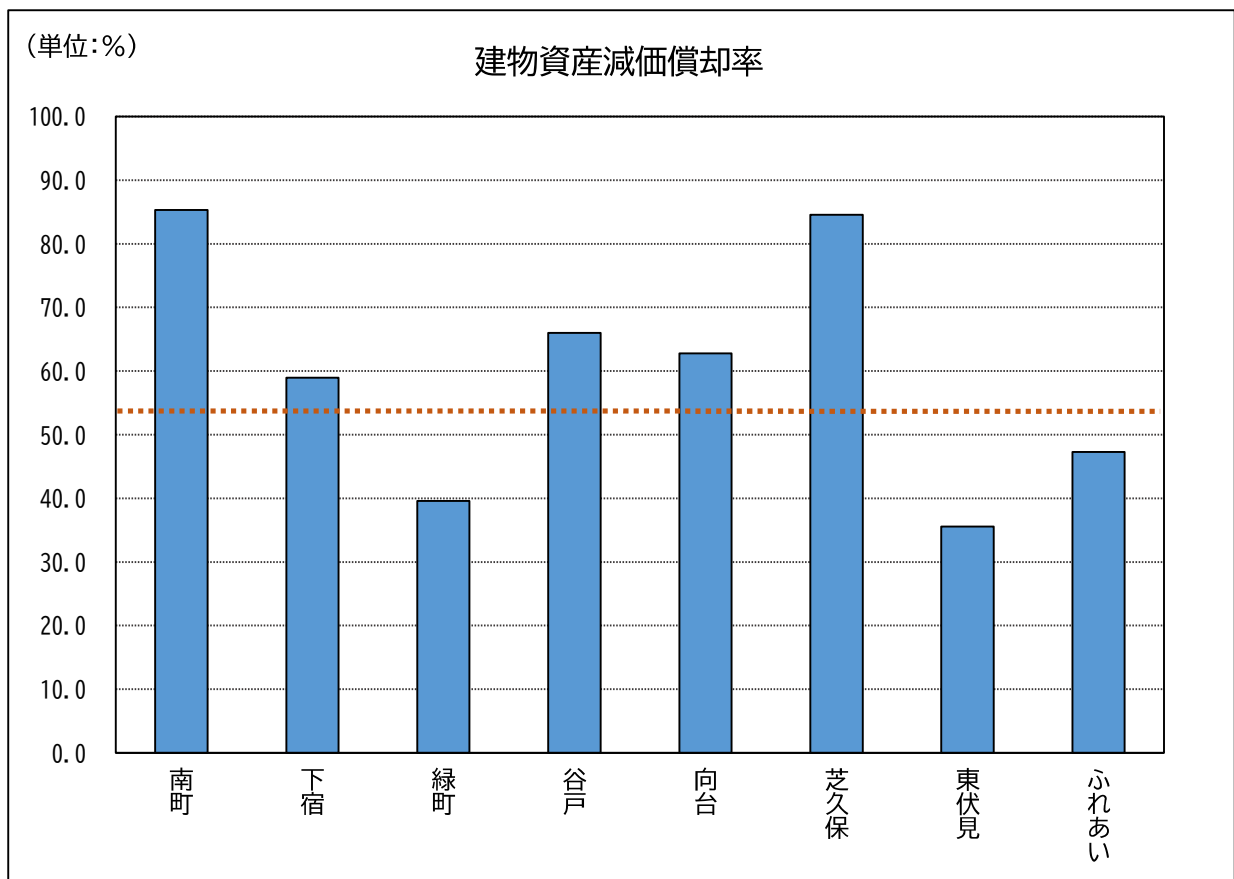
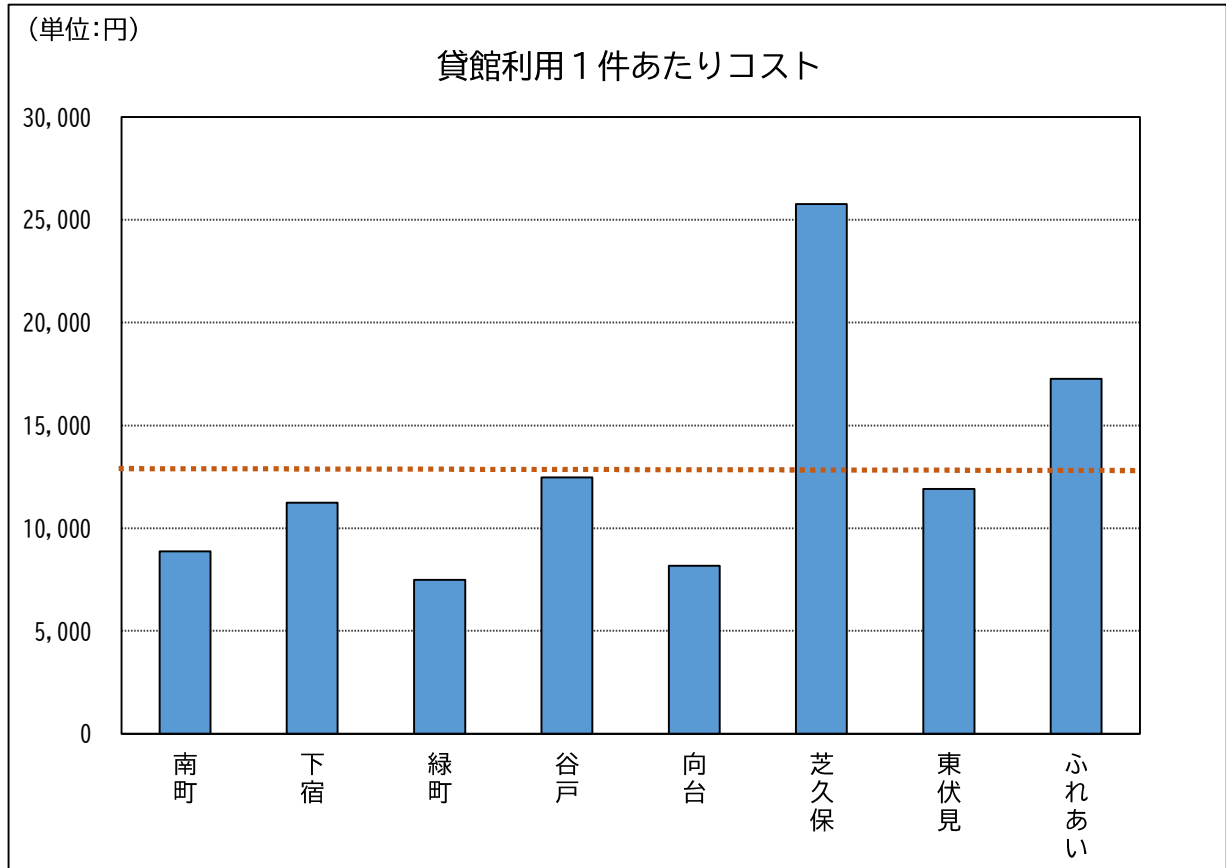
施設名称	南町地区会館	下宿地区会館	緑町地区会館	谷戸地区会館	向台地区会館	芝久保地区会館
行政コスト (千円)	9,160	9,742	8,591	10,569	9,027	16,717
延床面積 (㎡)	213.38	202.53	300.59	271.03	252.00	588.85
1㎡あたりコスト (千円)	43	48	29	39	36	28
貸館利用率 (%)	36.8	41.1	54.5	40.2	36.3	30.9
(参考) 平成30年度貸館利用率 (%)	59.9	48.4	54.9	58.6	51.4	46.4
貸館利用件数 (件)	1,033	866	1,148	847	1,020	649
貸館利用1件あたりコスト (円)	8,867	11,249	7,483	12,478	8,850	25,758
建物資産減価償却率 (%)	85.3	59.0	39.6	66.0	62.8	84.6

施設名称	東伏見コミュニティセンター	ふれあいセンター	平均
行政コスト (千円)	24,242	17,950	13,250
延床面積 (㎡)	680.31	456.16	370.61
1㎡あたりコスト (千円)	36	39	37
貸館利用率 (%)	51.1	27.7	39.8
(参考) 平成30年度貸館利用率 (%)	64.0	43.0	53.3
貸館利用件数 (件)	2,035	1,040	1,080
貸館利用1件あたりコスト (円)	11,913	17,260	12,982
建物資産減価償却率 (%)	35.5	47.3	54.4

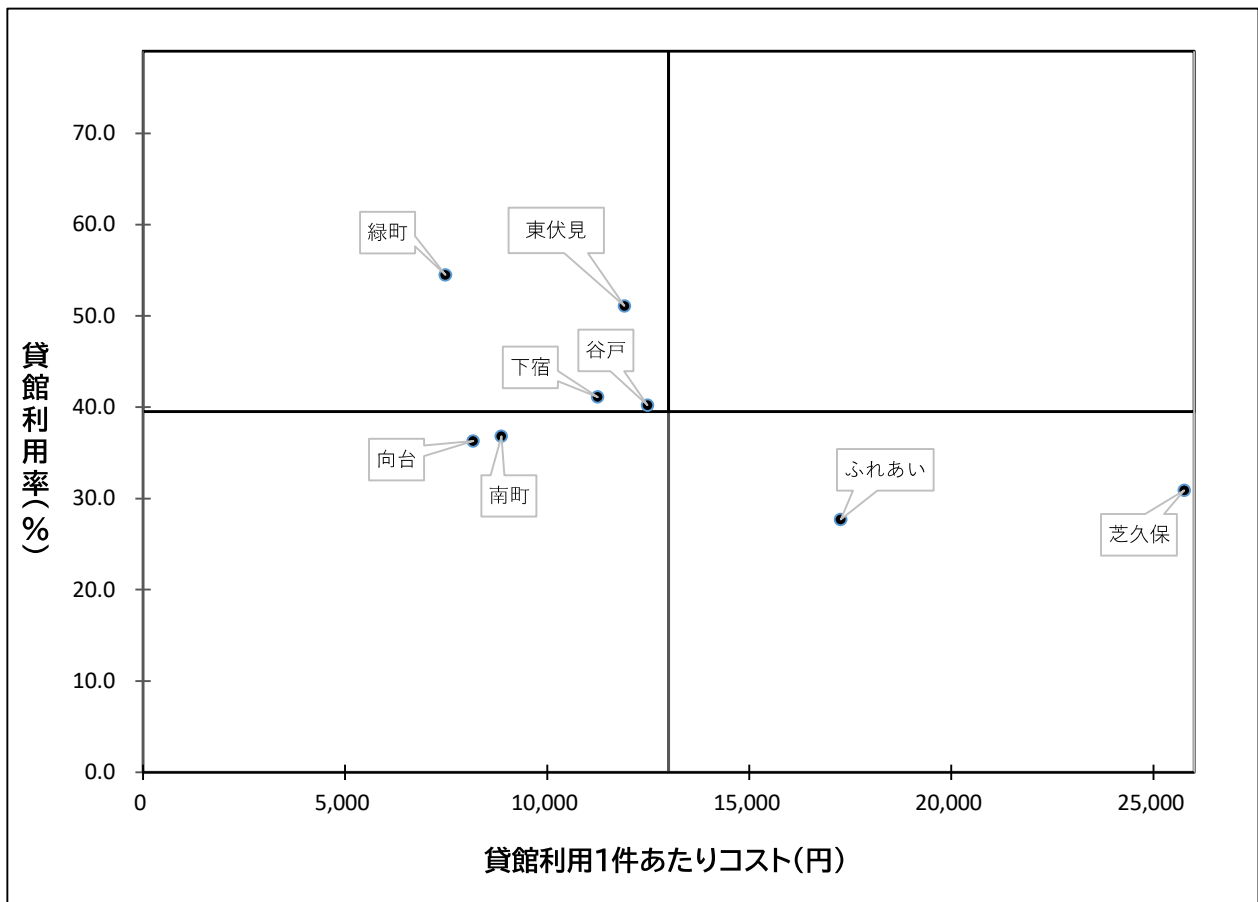
※緑町地区会館は、都営住宅からの無償貸与によって運営している施設のため、施設建設時の工事費が発生しないことから、同時期に整備された他の施設と比べ、建物資産減価償却率が低くなっています。

2 グラフ分析





3 評価グラフ



4 評価グラフから見る主な分析

<p>南町・向台地区会館</p>	<p>貸館利用1件あたりコストは比較的安く抑えられているものの、貸館利用率が低い。また、南町地区会館については、1㎡あたりコストが比較的高い。</p> <p>《主な要因》</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響による利用減少 ②(向台)特定の部屋に利用が集中し、利用の少ない部屋が全体の利用率を下げている。特に、小規模な和室は洋室より利用率が低くなる傾向がある。 ③(南町)指定管理料等の運営維持経費には大きな差はないが、延床面積が比較的小さいため、1㎡あたりコストが相対的に高くなる傾向にある。なお、行政コストには、運営維持経費のほか、建物取得価格に基づく建物資産減価償却費も計上されている。そのため、無償借上施設である緑町地区会館に比べ、コストが高く算出される。</p> <p><参考>○令和2年度利用率 ※部屋別 (南町)和室A15畳:41.2%、和室B15畳:41.3%、会議室:32.5%、小会議室:32.2% (向台)ホール64.2%、和室8畳10.0%、和室A10畳29.8%、和室B10畳:30.0%</p>
<p>芝久保地区会館</p>	<p>貸館利用1件あたりコストが高く、貸館利用率が低い。ただし、以下に記載したとおり、利用率に表れない利用状況にも留意が必要である。</p> <p>《主な要因》</p> <p>①施設規模が大きいため指定管理料(主に人件費)が多くかかる。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による利用減 ③利用の多い体育室及び談話室はフリースペースとしての貸出が主体であるため、貸館利用率を算出できない。これにより貸館利用率は低く算出されるものの、施設の令和2年度年間利用人数は11,850人であり、市民交流施設の中では東伏見コミュニティセンターに次いで利用が多い施設である。 ④分析指標のうち、1㎡あたりコストは28,937円であり、市民交流施設の中では無償借上施設である緑町地区会館に次いで1㎡あたりのコストが低い施設である。</p>
<p>ふれあいセンター</p>	<p>貸館利用1件あたりコストが高く、貸館利用率が低い。</p> <p>《主な要因》</p> <p>①施設規模が大きいため指定管理料(主に人件費)が多くかかる。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による利用減 ③特定の部屋に利用が集中し、利用の少ない部屋が全体の利用率を下げている。 ④和室は洋室より利用率が低くなる傾向がある。 ⑤施設の令和2年度年間利用人数は8,103人であり、市民交流施設の中では4番目に利用が多い施設である。</p> <p><参考>○令和2年度利用率 ※部屋別 (ふれあい)ホール44.1%、第1会議室25.2%、第2会議室19.5%、第3会議室23.1%、和室15畳10.8%</p>

5 現状に対する施設所管課の総括

<p>南町・向台地区会館</p>	<p>南町・向台地区会館は、市内南部地域に位置しているが、運営協議会の主たる地域構成は重複していない。いずれも地域住民が指定管理者となり施設運営を行っており、かつ、一定の施設規模・機能を備えている点で、地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たしている。</p> <p>利用率の低下については、新型コロナウイルス感染症の影響によるところが大きい。地域コミュニティ施策と市民交流施設の一体的な活用により利用を促進し、公共施設予約管理システム導入による利用促進及び新規利用者の獲得を図る。</p> <p>公共施設の再編においては、南町地区会館は建物の老朽化が進んでいることから、今後の方向性を優先的に検討する必要がある。向台地区会館は徐々に老朽化が進んでいることから、将来的な方向性を検討する必要がある。</p>
<p>芝久保地区会館</p>	<p>芝久保地区会館は、市内西部地域に位置し、近隣に同規模の市民交流施設はない。地域住民が指定管理者となり施設運営を行っており、かつ、一定の施設規模・機能を備えている点で、地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たしている。</p> <p>評価グラフでは、利用状況及び単位コストともに、検討が必要な評価となっているが、周辺地域における貸館機能としての代替性に乏しいこと、年間利用人数が多いこと、地域コミュニティの拠点であることから、今後も施設運営を継続することが必要である。また、4の要因分析のとおり、統計上の利用状況には表れない利用も多く、地域の中の公共空間としての役割を果たしている。</p> <p>公共施設の再編においては、老朽化が進んでいることから、今後の方向性を優先的に検討する必要がある。</p> <p>今後は、地域コミュニティ施策と市民交流施設の一体的な活用により利用を促進し、公共施設予約管理システム導入による利用促進及び新規利用者の獲得を図る。</p>
<p>ふれあいセンター</p>	<p>ふれあいセンターは、市内北部地域に位置し、近隣に同規模の市民交流施設はない。地域住民が指定管理者となり施設運営を行っており、かつ、一定の施設規模・機能を備えている点で、地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たしている。</p> <p>評価グラフでは、利用状況及び単位コストともに、検討が必要な評価となっているが、周辺地域における貸館機能としての代替性に乏しいこと、年間利用人数が多いこと、地域コミュニティの拠点であることから、地域の中の公共空間として重要な役割を果たしている。</p> <p>今後は、地域コミュニティ施策と市民交流施設の一体的な活用により利用を促進し、公共施設予約管理システム導入による利用促進及び新規利用者の獲得を図る。また、建物資産減価償却率が比較的低いため、修繕対応を行いながら耐用年数まで使用できるよう適切に維持・管理を行う。</p>